

登録制度の成果①

子育て応援社会の意識の定着

子育て応援や仕事と家庭の調和に関する県民意識の定着
(県内民間企業の従業員4人に1人が宣言企業に勤務)

宣言企業数 4,113社(従業員10人以上の県内企業約16,000社)
従業員数 約38万人
(県内民間企業の従業員142万人の約27%)

育児休業取得率の向上

宣言企業の女性の育児休業取得率は群を抜いて高く、
県全体の取得率向上に寄与

宣言企業 **97.7%** 福岡県 76.1% → 89.6%
(H13) (H22)
(全国 83.7%)

登録制度の成果

・従業員数10名以上の県内企業約16,000社中4,000社超が、
宣言企業(県民が知っているような企業は、大概宣言している
ボリューム感)。

・宣言企業の女性の育児休業取得率は97.7%。福岡県全体の
取得率向上にも寄与している。

登録制度の成果②

本県の取組が全国に普及

全国20府県が同様の取組を実施

岐阜県 「岐阜県子育て支援登録制度」
佐賀県 「さが子育て応援宣言企業登録制度」



全国的な評価(平成20年)

全国に先駆けた経営トップによる自主宣言方式と、
同様の取組が全国的に普及したことを評価され受賞

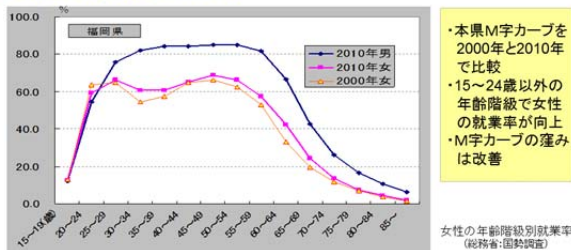
「につけい子育て支援大賞」(日本経済新聞社)
「ベストマザー賞2008」(内閣府認証NPOひまわりの会)
「ワーク・ライフ・バランス大賞」(社会経済生産性本部)

・福岡県の取組が全国に普及、(20府県が同様の取組を実施)。

・官民各所から評価され受賞。

課題

女性の就業率の向上



・本県M字カーブを
2000年と2010年
で比較
・15~24歳以外の
年齢階級で女性
の就業率が向上
・M字カーブの窪み
は改善

働く女性は増加しているが、女性全体の就業率は全国を下回っている。

福岡県 (H12) 44.7% (H22) 45.9%
全国 (H12) 46.6% (H22) 47.1%

課題

・福岡県の女性の就業率のM字カーブについて、この10年間で、
20代~30代の就業率の落ち込みは少し改善したが、女性全体の
就業率は依然として全国平均を下回っている。
女性の就業率を高めることが最大の課題である。

今後の展開

レディスジョブスポットの設置

気軽に就業に関する情報が入手できる女性のための相談窓口
潜在的求職者の求職活動への意欲を喚起、就職を支援
有料職業紹介事業者と連携、ノウハウを活用

(女性の就職支援機関) 14か所 → 24か所
県子育て女性就業支援センター(4か所) + レディスジョブスポット(10か所)
マザーズハローワーク、コーナー(10か所)

公共職業訓練における女性優先枠の創設

高等技術専門校の施設内訓練に女性優先枠を創設
民間委託訓練に家事・介護等を兼ねながら受講可能な短時間訓練を創設(1日3時間、3か月)

高等技術専門校入校者の女性割合 25%
うち、自動車整備科、空調システム科、電気設備科、溶接科 0%~15%

宣言企業合同会社説明会の開催

女子大生の地元就職志向は強いが、中小企業への就職は進まない
宣言企業の9割を占める中小企業の人材確保支援、女子学生が多い大学と連携
未宣言企業との差別化で登録メリットを打ち出し

今後の展開

・女性への就業支援の推進

*気軽に就職相談ができる窓口の設置

(民間人材会社との連携、ノウハウ活用)

*公共職業訓練における女性優先枠等の創設

(優先枠の創設、託児サービス付き短時間職業訓練の実施)

*子育て支援宣言企業合同会社説明会の開催

<コーディネーターコメント・質疑応答>

登録企業拡大のための取組について

コーディネーター(渥美氏):

家守局長には、以前、登録企業が100社を超えた頃(2005年)に、1度インタビューさせていただいたが、その際、宣言企業の拡大にあたって、職員の方が、未宣言企業に対して、同業他社の登録を話題にして、積極的な営業活動をしていらっしゃるというお話を伺った。現在、営業活動はどのような形でされているのか。

福岡県(家守局長):

緊急雇用基金を活用した個別訪問等によって、新規拡大を図っている。

コーディネーター(渥美氏):

それから福岡県の取組で素晴らしいところは、登録企業の拡大にあたって、県だけでなく、地元企業の経営者が未宣言のビジネスパートナーに、宣言を呼び掛けたということ。どうしてこういったことが起こるのか？

福岡県(家守局長):

理解のある経営者がいるということに尽きるが、加えて、福岡県では、パートを中心とする女性従業員が多い食品加工業が多い。そういった企業、また福岡に多い元気な女性経営者などのご理解とご協力をいただけたということも要因にあると思う。

宣言企業へのインセンティブについて

A 県: 当県で実施しているパスポート事業の参考にさせていただきたいが、宣言企業へインセンティブを与える(未宣言企業との差別化を図る)ために、何か検討されているか？

福岡県(家守局長):

- ①入札資格加点制度の導入
- ②県が主催(開催費負担)で、宣言企業限定の会社説明会を行う。
(優秀な人材を確保できる、優良企業であるというブランド)